

平成30年定例会
戦略企画雇用経済常任委員会
提出資料

◎ 所管事項

- 1 平成30年度三重県職員採用候補者A試験について（人事委員会事務局） 1頁
- 2 平成29年度の取組について（人事委員会事務局） 別冊
- 3 「平成30年版成果レポート（案）」について（出納局） 2頁

平成30年6月19日

人事委員会事務局
出 納 局

1 平成30年度三重県職員採用候補者A試験について

1 実施日程等

〈第1次試験〉

実施日 平成30年6月24日(日)

実施会場 県立津高等学校(津市)

第1次試験合格者発表日 平成30年7月12日(木)(予定)

2 申込状況(6月1日締切)

試験区分	H30年度		H29年度		採用予定数に対する倍率※		
	採用予定数 A	申込者数 B	採用予定数 C	申込者数 D	H30	H29	
一般行政分野	行政Ⅰ	47	344	31	397	7.3	12.8
	行政Ⅱ	11	119	6	119	10.8	19.8
	行政Ⅲ	3	5	2	11	1.7	5.5
福祉分野	福祉技術	4	19	3	26	4.8	8.7
環境分野	環境化学	6	28	5	22	4.7	4.4
自然分野	農学	9	37	12	44	4.1	3.7
	林学	5	9	4	14	1.8	3.5
	水産	2	10	2	19	5.0	9.5
工学分野	総合土木	11	27	8	37	2.5	4.6
	建築	1	5	1	6	5.0	6.0
	警察建築	—	—	1	1	—	1.0
	電気	1	6	—	—	6.0	—
	機械	—	—	—	—	—	—
健康衛生分野	薬剤師	4	11	4	7	2.8	1.8
	保健師	6	20	6	21	3.3	3.5
	管理栄養士	1	15	—	—	15.0	—
合計		111	655	85	724	5.9	8.5
うち行政	61	468	39	527	7.7	13.5	

※採用予定数に対する倍率(H30:B/A, H29:D/C)

【29年度からの主な変更点】

- ・受験者確保のため「薬剤師」の受験資格年齢の上限を引き上げました。
- ・「論理的に思考し文章を書く能力」を持った職員を確保するため、論文試験及び総合人物試験の配点比率を変更しました。

行政運営4

適正な会計事務の確保

【主担当部局：出納局】

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成31年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 ＊	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成とともに、活動指標は目標を達成できなかったものの、平均85%以上達成できたことから、適正な会計事務の確保が「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【＊進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度		28年度		29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)		1.33件 以下	1.22件 以下			1.11件 以下	1.00件 以下	1.00件 以下

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。
30年度目標値の考え方	平成31年度目標値の達成に向けた均等かつ段階的な目標数値として設定しました。

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40401 会計事務の支援	出納局が行う会計支援の有益度		91.4%	92.6%	0.98	93.8%
		90.2%	91.1%	91.0%		95.0%
40402 資金の適正な管理運用	債券による基金運用益の増加率		125	150	0.89	175
		100	124	133		200

(単位：百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	223	225	343	516	
概算人件費		438	447		
(配置人員)		(48 人)	(49 人)		

平成 29 年度の取組概要と成果、残された課題

①所属からの会計相談7,956件への対応、各所属に対する事前検査、事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,660人にのぼる各種研修の実施及びe-ラーニング（アクセス数781件）の整備など、会計事務担当職員を日常的にサポートしました。また、各所属のチェック機能の向上ツールとして作成した電子調達チェックリストの項目解説を、メールマガジンで発信するとともに、重点的に支援が必要と考えられる少人数職場の会計事務初任者を対象とした「少人数職場におけるはじめての会計事務ハンドブック」を作成し、事務処理ミスの縮減に努めました。今後、更に会計支援を充実していくため、会計事務担当職員に対して実施した出納局有益度アンケート調査結果を分析したうえで、担当職員の会計事務に関する資質の向上と、それぞれの所属のニーズに合った支援に取り組んでいく必要があります。

②資金を適正に管理するとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性確保と流動性確保の原則のもと、厳しい金利情勢の中でより多くの運用益が得られるよう、債券の購入方法にこれまでの引合方式に加え、相対方式を追加しました。厳しい財政状況が見込まれる中、運用益確保のため、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。

③財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築に向けて、必要な機能を網羅したシステムの開発に取り組みました。引き続き、次期システムの構築を計画的に進める必要があります。

・会計相談や職場訪問、各種研修や検査を実施し、会計事務担当職員への日常的なサポートを行ったこと、さらに会計事務の危機管理情報の配信、電子調達チェックリストや初任者向けの会計事務ハンドブックを作成するなど、各職場における事務処理ミスの縮減に努めた結果、「県民指標」の目標を達成できました。

- ①事務処理ミスの縮減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場における会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ②資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の増加に努めています。
- ③会計事務を行う各所属が、正確かつ迅速に業務遂行できるよう、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。また、高い利便性と業務継続性の確保、職員負担軽減という実施方針のもと、平成31年度稼働に向けて、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を着実に進めています。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。